

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部本部長 (氏名) 高見 輝 TEL 03- 3665- 3103

定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	807,755	3.0	25,226	4.6	26,643	2.5	20,136	17.2
2018年3月期	783,933	8.5	24,118	60.5	25,982	58.8	17,175	66.2

(注) 包括利益 2019年3月期 11,803百万円 (42.8%) 2018年3月期 20,648百万円 (5.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	161.30		6.6	4.7	3.1
2018年3月期	136.34		5.8	4.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 538百万円 2018年3月期 921百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	567,346	312,609	54.2	2,481.01
2018年3月期	569,456	308,804	53.3	2,424.97

(参考) 自己資本 2019年3月期 307,674百万円 2018年3月期 303,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	17,375	7,325	8,909	44,017
2018年3月期	21,013	14,442	3,161	42,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		17.00		23.00	40.00	5,023	29.3	1.7
2019年3月期		18.00		24.00	42.00	5,230	26.0	1.7
2020年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00		26.6	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	5.2	26,000	3.1	27,000	1.3	20,500	1.8	165.31

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	127,408,285 株	2018年3月期	127,408,285 株
期末自己株式数	2019年3月期	3,396,352 株	2018年3月期	2,195,966 株
期中平均株式数	2019年3月期	124,842,824 株	2018年3月期	125,977,181 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の2ページから6ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

① 業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費は堅調に推移しましたが、昨年末から世界経済の不透明感が増し、海外需要を主とする産業を中心に成長の鈍化が認識され始めました。世界経済においても、米国が堅調な企業業績を中心として世界経済をけん引していましたが、米中の貿易摩擦の影響のほか、各国の金融政策や為替動向等のリスク要因が顕在化し、先行きの不透明感が増しております。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は4,126億1千万円（前年比+4.3%）、海外販売は3,951億3千万円（同+1.7%）となった結果、売上高は8,077億5千万円（同+3.0%）となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、国内外における全般的な増収や製造子会社における収益性の改善等により、売上総利益は1,054億4千万円（同+2.7%）、営業利益は252億2千万円（同+4.6%）となりました。経常利益は266億4千万円（同+2.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は201億3千万円（同+17.2%）となり、各利益とも過去最高を更新しました。

② セグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を一部変更しており、前年比の金額および比率については、前連結会計年度を当連結会計年度において用いた報告セグメントの区分に組替えて算出しております。

機能素材

機能素材につきましては、国内・海外ともに売上は増加しました。

機能化学品事業は、国内外における自動車生産台数の堅調な推移やナフサ価格の上昇等により塗料原料およびウレタン原料の売上が増加したことに加え、前第2四半期連結会計期間に買収した米国のディストリビューターの売上が、当連結会計年度においては全期間にわたり反映されていることから、事業全体として売上は増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、海外では売上が減少したものの、国内では半導体関連等の電子業界向けを中心としてエレクトロニクスケミカル、樹脂原料・添加剤の売上が増加したことから、事業全体として売上は微増となりました。

この結果、売上高は1,796億2千万円と前連結会計年度に比べ、47億円（+2.7%）の増収となりました。営業利益は54億9千万円と前連結会計年度に比べ、3億円（+6.0%）の増益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内・海外ともに売上は増加しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内における工業用および包装材料用の合成樹脂、顔料・添加剤の売上および国内外における情報印刷関連材料等の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマーグローバルアカウント事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は2,752億円と前連結会計年度に比べ、123億7千万円（+4.7%）の増収となりました。営業利益は80億9千万円と前連結会計年度に比べ、13億9千万円（+20.8%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、国内・海外ともに売上は減少しました。

電子化学品事業は、半導体業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上は堅調に推移したものの、フォトリソ材料や装置関連の売上が減少したことにより、事業全体として売上は減少しました。

電子資材事業は、半導体中間工程用の研磨剤関連ビジネスは堅調であったものの、ディスプレイ関連部材の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,223億1千万円と前連結会計年度に比べ、70億円（△5.4%）の減収となりました。営業利益は74億円と前連結会計年度に比べ、15億1千万円（△17.0%）の減益となりました。

自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて樹脂ビジネスが好調に推移したことに加え、カーエレクトロニクス関連部材の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,392億3千万円と前連結会計年度に比べ、95億2千万円（+7.3%）の増収となりました。営業利益は30億5千万円と前連結会計年度に比べ、6億3千万円（+26.4%）の増益となりました。

（注）自動車・エネルギーセグメントは、2019年4月1日よりモビリティ・エネルギーセグメントに名称変更しております。

生活関連

生活関連につきましては、国内・海外ともに売上は増加しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において、トレハ®等の売上は海外では増加し、国内では微増となりました。スキンケア・トイレタリー分野では、AA2G®の国内外での売上が増加しました。医療・医薬分野では、医薬品原料・中間体、医用材料および製剤事業の売上が増加しました。この結果、事業全体として売上は増加しました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、全般的に販売が低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は907億9千万円と前連結会計年度に比べ、42億7千万円（+4.9%）の増収となりました。営業利益は46億4千万円と前連結会計年度に比べ、4億4千万円（+10.6%）の増益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

① 次期における業績全般の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境として、日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費が大きく減退することは見込まれないものの、消費税増税の影響や海外需要を主とする産業を中心に不透明感を認識しております。世界経済においても、米中の貿易摩擦の影響のほか、各国の金融政策や為替動向等のリスク要因が顕在化し、マクロ経済への影響が大きい米国や中国の動向に注意してまいります。

また、事業環境において、グローバルでの環境規制強化による供給問題、海外事業機会の拡大に対応するグローバルガバナンス、製造事業におけるコンプライアンス体制の更なる強化について、重要性の高まりを認識しております。

次期業績につきましては、連結売上高8,500億円（前年比+5.2%）、営業利益260億円（同+3.1%）、経常利益270億円（同+1.3%）、親会社株主に帰属する当期純利益については205億円（同+1.8%）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=110円を想定し作成しております。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により異なる可能性があります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2020年3月期 見通し	850,000	26,000	27,000	20,500
2019年3月期 実績	807,755	25,226	26,643	20,136
増減率	+5.2%	+3.1%	+1.3%	+1.8%

② 次期におけるセグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	2019年3月期 実績	2020年3月期 見通し	増減率
機能素材	179,627	187,700	+4.5%
加工材料	275,203	295,100	+7.2%
電子	122,319	126,300	+3.3%
モビリティ・エネルギー	139,235	145,100	+4.2%
生活関連	90,794	95,200	+4.9%
その他	574	600	+4.5%
売上高 計	807,755	850,000	+5.2%

(注) 自動車・エネルギーセグメントは2019年4月1日よりモビリティ・エネルギーセグメントに名称変更しております。

(2) 財政状態に関する概況

① 連結貸借対照表の概況

当連結会計年度末の流動資産は、売掛金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、125億円増加の3,658億2千万円となりました。固定資産は、保有株式の売却や時価下落による投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ146億1千万円減少の2,015億1千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ21億円減少の5,673億4千万円となりました。

負債は、長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ59億1千万円減少の2,547億3千万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少が89億1千万円あったものの、親会社株主に帰属する当期純利益201億3千万円を計上し、前連結会計年度末に比べ38億円増加の3,126億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.3%から0.9ポイント増加し、54.2%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入173億7千万円、投資活動による資金の支出73億2千万円、財務活動による資金の支出89億円に換算差額による資金の増加等を加味した結果、前連結会計年度末と比べ11億5千万円（+2.7%）増加し、440億1千万円となりました。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、173億7千万円となりました。これは、運転資本の増加による資金の減少125億2千万円、法人税等の支払48億7千万円があったものの、税金等調整前当期純利益282億円、減価償却費による資金留保93億2千万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、73億2千万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入54億7千万円があったものの、有形および無形固定資産の取得による支出107億5千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、89億円となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの純増加70億円があったものの、長期借入金の返済による支出111億7千万円、配当金の支払51億3千万円があったこと等によるものです。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率	51.5%	53.5%	54.7%	53.3%	54.2%
時価ベースの自己資本比率	36.6%	30.7%	36.9%	39.7%	34.7%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	6.4	3.0	5.6	4.1	4.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	13.7	29.0	13.9	16.3	10.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（注4）「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業拡大ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期に比べ1円増配し、1株当たり24円とさせていただきますと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり42円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今期の配当予定に比べ、2円増配の1株当たり年間配当金44円とし、中間配当金22円、期末配当金22円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,303	44,068
受取手形及び売掛金	225,999	230,459
商品及び製品	67,681	74,471
仕掛品	1,883	1,847
原材料及び貯蔵品	4,106	4,683
その他	10,953	10,651
貸倒引当金	△602	△355
流動資産合計	353,325	365,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,016	57,846
減価償却累計額	△32,562	△33,991
建物及び構築物（純額）	25,454	23,855
機械装置及び運搬具	62,031	62,488
減価償却累計額	△46,275	△48,250
機械装置及び運搬具（純額）	15,755	14,238
土地	21,154	20,456
その他	21,720	23,940
減価償却累計額	△16,859	△16,022
その他（純額）	4,861	7,917
有形固定資産合計	67,225	66,467
無形固定資産		
のれん	25,478	23,866
技術資産	12,215	10,639
その他	3,396	2,772
無形固定資産合計	41,090	37,279
投資その他の資産		
投資有価証券	100,403	90,263
長期貸付金	109	243
退職給付に係る資産	-	109
繰延税金資産	2,409	2,290
その他	4,992	4,959
貸倒引当金	△101	△92
投資その他の資産合計	107,813	97,771
固定資産合計	216,130	201,518
資産合計	569,456	567,346

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	118,028	117,256
短期借入金	31,934	34,964
1年内返済予定の長期借入金	11,067	949
コマーシャル・ペーパー	5,000	12,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	1,738	3,594
賞与引当金	5,451	5,355
役員賞与引当金	274	287
その他	19,500	17,457
流動負債合計	192,996	201,866
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	17,906	17,577
繰延税金負債	14,420	12,075
退職給付に係る負債	14,518	12,461
その他	809	757
固定負債合計	67,655	52,870
負債合計	260,651	254,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,158	10,647
利益剰余金	232,534	247,617
自己株式	△3,114	△5,070
株主資本合計	250,278	262,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,773	41,857
繰延ヘッジ損益	△15	△7
為替換算調整勘定	2,917	3,224
退職給付に係る調整累計額	△317	△292
その他の包括利益累計額合計	53,358	44,781
非支配株主持分	5,168	4,934
純資産合計	308,804	312,609
負債純資産合計	569,456	567,346

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	783,933	807,755
売上原価	681,258	702,313
売上総利益	102,675	105,441
販売費及び一般管理費		
販売費	11,880	12,696
従業員給料及び手当	23,050	23,644
賞与引当金繰入額	3,515	3,289
役員賞与引当金繰入額	254	275
減価償却費	4,323	4,088
退職給付費用	1,853	1,698
役員退職慰労引当金繰入額	24	24
貸倒引当金繰入額	△59	△243
のれん償却額	1,748	1,815
その他	31,966	32,924
販売費及び一般管理費合計	78,557	80,215
営業利益	24,118	25,226
営業外収益		
受取利息	185	184
受取配当金	1,605	1,809
受取賃貸料	268	261
持分法による投資利益	921	538
為替差益	169	-
その他	385	985
営業外収益合計	3,536	3,779
営業外費用		
支払利息	1,294	1,702
為替差損	-	228
その他	378	430
営業外費用合計	1,672	2,361
経常利益	25,982	26,643
特別利益		
固定資産売却益	50	282
投資有価証券売却益	8	4,355
関係会社株式売却益	84	6
補助金収入	288	205
負ののれん発生益	229	-
特別利益合計	661	4,849
特別損失		
固定資産売却損	419	78
固定資産廃棄損	168	275
固定資産圧縮損	212	205
減損損失	847	2,294
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	12	208
関係会社株式売却損	0	-
事業撤退損	462	194
段階取得に係る差損	294	-
その他	175	28
特別損失合計	2,594	3,289
税金等調整前当期純利益	24,049	28,204
法人税、住民税及び事業税	5,358	6,400
法人税等調整額	1,098	1,395
法人税等合計	6,457	7,796
当期純利益	17,592	20,408
非支配株主に帰属する当期純利益	417	271
親会社株主に帰属する当期純利益	17,175	20,136

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	17,592	20,408
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,083	△8,907
繰延ヘッジ損益	△19	7
為替換算調整勘定	△14	298
退職給付に係る調整額	△43	25
持分法適用会社に対する持分相当額	50	△29
その他の包括利益合計	3,055	△8,604
包括利益	20,648	11,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,101	11,640
非支配株主に係る包括利益	547	163

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,590	219,721	△1,337	239,674
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,175		17,175
自己株式の取得				△1,776	△1,776
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△431			△431
連結範囲の変動			△67		△67
非連結子会社との合併に 伴う変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△431	12,812	△1,776	10,603
当期末残高	9,699	11,158	232,534	△3,114	250,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	47,683	4	3,129	△274	50,542	4,981	295,198
当期変動額							
剰余金の配当							△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,175
自己株式の取得							△1,776
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△431
連結範囲の変動							△67
非連結子会社との合併に 伴う変動							△6
持分法の適用範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,090	△19	△212	△42	2,815	187	3,002
当期変動額合計	3,090	△19	△212	△42	2,815	187	13,606
当期末残高	50,773	△15	2,917	△317	53,358	5,168	308,804

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,158	232,534	△3,114	250,278
当期変動額					
剰余金の配当			△5,133		△5,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			20,136		20,136
自己株式の取得				△1,956	△1,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△500			△500
連結範囲の変動		△11	79		68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△511	15,082	△1,956	12,614
当期末残高	9,699	10,647	247,617	△5,070	262,892

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	50,773	△15	2,917	△317	53,358	5,168	308,804
当期変動額							
剰余金の配当							△5,133
親会社株主に帰属する 当期純利益							20,136
自己株式の取得							△1,956
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△500
連結範囲の変動							68
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△8,916	7	307	25	△8,576	△233	△8,810
当期変動額合計	△8,916	7	307	25	△8,576	△233	3,804
当期末残高	41,857	△7	3,224	△292	44,781	4,934	312,609

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,049	28,204
減価償却費	9,295	9,329
減損損失	847	2,294
のれん償却額	1,748	1,815
負ののれん発生益	△229	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	294	-
補助金収入	△288	△205
固定資産圧縮損	212	205
事業撤退損	462	194
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△210	△2,023
受取利息及び受取配当金	△1,791	△1,994
支払利息	1,294	1,702
為替差損益 (△は益)	△309	295
投資有価証券売却損益 (△は益)	△92	△4,359
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,382	△4,477
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,610	△7,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,024	△894
その他	1,623	△1,530
小計	24,937	21,399
利息及び配当金の受取額	2,235	2,520
利息の支払額	△1,292	△1,670
法人税等の支払額	△4,865	△4,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,013	17,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,679	△10,253
有形固定資産の売却による収入	1,360	917
無形固定資産の取得による支出	△539	△505
投資有価証券の取得による支出	△1,603	△2,555
投資有価証券の売却による収入	105	5,479
出資金の取得による支出	△54	△96
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,994	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	207	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	108	△807
定期預金の純増減額 (△は増加)	△242	392
補助金の受取額	288	205
その他	△1,400	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,442	△7,325
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,632	2,771
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	5,000	7,000
長期借入れによる収入	8,301	582
長期借入金の返済による支出	△3,117	△11,175
社債の償還による支出	△10,000	-
自己株式の取得による支出	△1,776	△1,956
配当金の支払額	△4,287	△5,133
非支配株主への配当金の支払額	△275	△398
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△606	△498
その他	△30	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,161	△8,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△175	100
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,234	1,240
現金及び現金同等物の期首残高	39,730	42,857
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△111	△80
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	42,857	44,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が2,783百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が2,783百万円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が44百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が44百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,989百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度において「機能素材」セグメントに分類しておりましたFitz Chem LLCを、「機能素材」および「生活関連」の2区分に変更しております。この変更は事業管理単位の変更によるものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界並びに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シート、土木建築等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、自動車補修塗料、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂資材、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料および装置、ディスプレイパネル用部材、半導体アセンブリ材料および装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、シリコン製品、樹脂成形機・金型、カーエレクトロニクス関連高機能素材・部品、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則および手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	174,922	262,831	129,324	129,708	86,517	783,303	629	783,933	-	-	783,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,543	2,234	2,108	2,817	508	10,213	4,783	14,997	-	△14,997	-
計	177,466	265,065	131,433	132,526	87,026	793,517	5,413	798,931	-	△14,997	783,933
セグメント利益 又は損失(△)	5,185	6,700	8,917	2,415	4,201	27,420	207	27,628	△3,954	445	24,118
セグメント資産	86,176	134,977	70,149	51,109	99,396	441,809	5,304	447,113	151,605	△29,262	569,456
その他の項目											
減価償却費	456	645	2,454	249	3,552	7,359	218	7,577	1,717	-	9,295
のれんの償却 額	82	-	112	-	1,552	1,748	-	1,748	-	-	1,748
のれんの未償 却残高	2,031	-	1,296	-	22,150	25,478	-	25,478	-	-	25,478
持分法適用会 社への投資額	2,478	1,482	2,751	1,231	2,601	10,545	-	10,545	-	△2	10,542
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	243	2,817	1,834	191	2,369	7,458	68	7,527	1,896	-	9,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	179,627	275,203	122,319	139,235	90,794	807,181	574	807,755	-	-	807,755
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,992	2,357	1,749	2,773	399	10,272	5,459	15,731	-	△15,731	-
計	182,620	277,561	124,069	142,009	91,194	817,454	6,033	823,487	-	△15,731	807,755
セグメント利益 又は損失(△)	5,494	8,093	7,400	3,051	4,648	28,689	284	28,973	△4,253	505	25,226
セグメント資産	87,158	135,403	65,022	56,747	97,627	441,960	4,833	446,794	141,205	△20,653	567,346
その他の項目											
減価償却費	444	692	2,511	211	3,801	7,660	211	7,872	1,457	-	9,329
のれんの償却 額	110	-	136	-	1,569	1,815	-	1,815	-	-	1,815
のれんの未償 却残高	2,012	-	1,218	-	20,636	23,866	-	23,866	-	-	23,866
持分法適用会 社への投資額	2,398	1,545	3,765	1,253	2,769	11,733	-	11,733	-	△52	11,680
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	314	1,542	3,201	329	3,206	8,594	130	8,725	1,887	-	10,612

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
395,428	207,437	110,380	36,564	14,178	19,943	783,933

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,686	5,539	67,225

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
412,617	205,408	118,113	39,451	15,272	16,892	807,755

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

- (1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾
- (2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール
- (3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ
- (4) 欧州・・・・・・・・ドイツ
- (5) その他・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
60,344	6,123	66,467

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	528	221	4	—	754	—	92	847

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	221	—	58	1,999	2,279	—	15	2,294

(注) 「生活関連」セグメントにおける医薬品製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,999百万円の減損損失を計上いたしました。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,424円97銭	2,481円01銭
1株当たり当期純利益	136円34銭	161円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	17,175	20,136
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	17,175	20,136
普通株式の期中平均株式数 (株)	125,977,181	124,842,824

(重要な後発事象)

該当事項はありません。